

# 「E」:環境

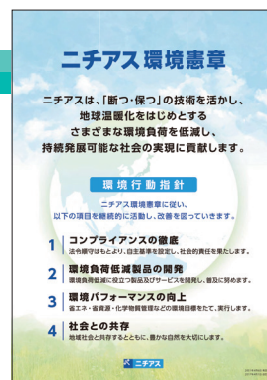
ニチアスグループは、事業活動において投入するエネルギー量や化学物質・水資源などの物質量と、排出するGHG量や産業廃棄物量などを把握するとともに、それらの削減に向けた具体的な目標を設定し、PDCAサイクルを回すことで、環境負荷の低減に取り組んでいます。

## ニチアス環境憲章

当社グループは、6つの「断つ・保つ」の技術を活用した5つの事業分野において、保温・断熱材製品、フィルター製品などを開発し、地球温暖化防止、大気汚染防止など、さまざまな環境負荷低減に寄与してまいりました。

また、環境改善活動を全社的なものとするべく、2001年4月に当社グループの環境方針となる「ニチアス環境憲章・環境行動指針」を制定しました。2017年4月には、環境に対する社会のニーズに合わせ、内容を改訂しています。

これからもニチアス環境憲章に従い、事業部門ではより環境負荷を低減した製品の開発、管理部門では活動をより全社的なものにするべく、システムの構築や環境教育の実施、製造部門では事業所内外の環境改善の実施、エネルギー使用量、廃棄物排出量の削減など、各部門において継続的な環境負荷低減を目指した活動に取り組んでいきます。



ニチアス環境憲章

## ニチアスグループの環境体制

ニチアス環境憲章・環境行動指針を具体的な活動に落とし込み、実行するため「全社環境委員会」を設置しています。同委員会のもとに「製品」「管理」「工場」の3部会を置く体制としています。

製品部会では、脱炭素、資源循環に寄与する製品・製法の検討に加え、環境アセスメントの実施、使用禁止化学物質の選定、有害化学物質の代替状況など化学物質管理に関することを討議します。管理部会では、オフィスの省エネルギー、オフィスから出る廃棄物について討議します。工場部会では、環境法令順守状況の確認、省エネ・省資源活動について討議しています。

## ニチアス環境配慮型設計について

当社グループでは、2021年度より、新製品開発、設計変更時に、製品環境アセスメントの実施を義務付けています。

製品環境アセスメントでは、「リスク」と「配慮」の2種類の評価を実施しています。「リスク」評価では、環境規制順守・製造事業所周辺環境への影響を極小にすることを目的とし、原材料調達時(グリーン調達)、生産時、顧客での使用・廃棄時などにおいて、クリアしなければ上市できない環境上の問題点を抽出し、適宜改善します。

一方、「配慮」評価では、製品のライフサイクル全体でどうすれば環境配慮になるのかを記載したシートにて、製品の評価を行います。評価の結果、従来の製品と比較してより環境に配慮している製品は、アセスメント終了製品のうち30%でした。

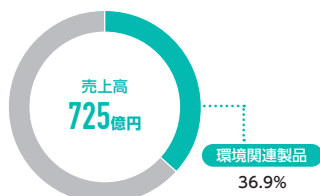
## 環境配慮型設計の評価項目

工程	内容	SDGs
原材料調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル原料の使用率</li> <li>天然鉱物使用率の低減</li> <li>製品の主成分となる原材料の入手場所</li> <li>製品の軽量化</li> <li>ニチアス制限物質の不使用</li> </ul>	3, 6, 9, 11, 12, 13
製造工程	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩留まり</li> <li>環境安全性</li> <li>大気・水質・騒音・振動・悪臭</li> <li>エネルギー使用量の削減率</li> <li>水使用量の削減率</li> <li>廃棄物排出量の削減率</li> </ul>	3, 6, 7, 9, 11, 12, 13
流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品の運搬性(重量・スリム化)</li> </ul>	7, 12
顧客使用時	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ性</li> <li>環境安全性</li> <li>大気・水質・騒音・振動・悪臭</li> <li>製品の寿命</li> </ul>	3, 6, 7, 9, 11, 12, 13
廃棄	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品使用後のリサイクル</li> </ul>	9, 12
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>施工方法で環境に配慮した点</li> <li>梱包資材の再生資源使用</li> <li>その他環境に配慮した事項</li> </ul>	9, 12

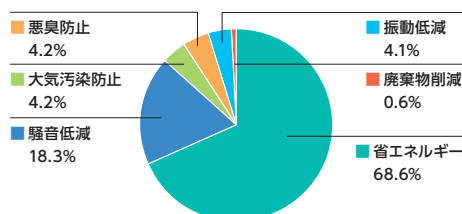
## ニチアス環境関連製品

当社グループでは、社会やお客様の省エネルギーや騒音防止など、環境負荷低減に役立つ製品やサービスを「ニチアス環境関連製品」として定義しています。

2023年度  
ニチアス環境関連製品の  
売上高(単体)と比率



2023年度  
ニチアス環境関連  
製品の項目別比率



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への対応

当社グループは気候変動問題に適切に対応すべく、2023年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同を表明しました。さらなる脱炭素活動を推進するとともに、気候変動に関する情報開示をさらに積極的に進めてまいります。

TCFD提言への取り組み状況

項目	内容
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対応を重要事項と捉え、「全社環境委員会」を中心に、環境負荷を低減した製品開発および製造拠点の環境負荷低減を推進しています。</li> <li>気候変動を含む環境問題にかかわる課題については四半期に一度開催される「全社環境委員会」で討議し、その討議事項は取締役会で管理・監督しています。</li> </ul>
戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.5℃、4℃シナリオを用いて移行リスクと機会、物理リスクを分析しました。</li> <li>リスクと機会の対応としてシナリオ分析の結果を事業戦略へ反映し、低炭素な製造方法への転換や新製品の開発、再生可能エネルギーの導入推進、省エネルギーの推進による温室効果ガスの削減、対応に必要な新技術開発、生産体制構築などへの先行投資を実施いたします。</li> <li>特定したリスクと機会の事業への影響は、定期的に見直し、気候変動への対応を強化します。</li> </ul>
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.5℃、4℃シナリオを想定し、将来の当社のリスクの分析を実施しました。</li> <li>気候変動リスクの洗い出しはカーボンニュートラル推進室が中心となって実施しています。</li> <li>洗い出されたリスクの対応策の進捗については「全社環境委員会」で報告し、必要に応じて取締役会で審議し、リスク回避などの対応やリスク発生時の影響低減に向けて活動を推進しております。</li> </ul>
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年に定めた中期脱炭素目標である2030年度に2019年度比GHG排出量30%削減を2024年度末に達成見込みのため、パリ協定の1.5℃目標に整合する新目標を2024年4月に制定しました。▶P43参照</li> </ul>

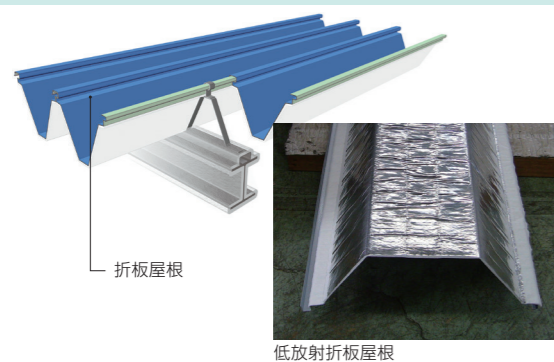
■ 戦略

2030年に向けてカーボンニュートラルへの移行段階として、省エネ需要がさらに拡大すると想定されます。当社グループの多岐にわたる断熱材ラインアップと関連サービスにより、気候変動問題に貢献していきます。また、長期的には水素、アンモニアなどの次世代エネルギーの普及に向けて、関連製品の開発や技術開発を進めております。

工場の熱中症対策に貢献

Topics 1

地球温暖化により猛暑日が年々増加しており、屋内での熱中症リスクも高まっています。このようななか、大和ハウス工業株式会社様において、当社のスーパーフェルトン® II にアルミ系遮熱シートを接着した低放射折板屋根が開発されました。工場や倉庫の熱中症対策として利用が拡大しています。



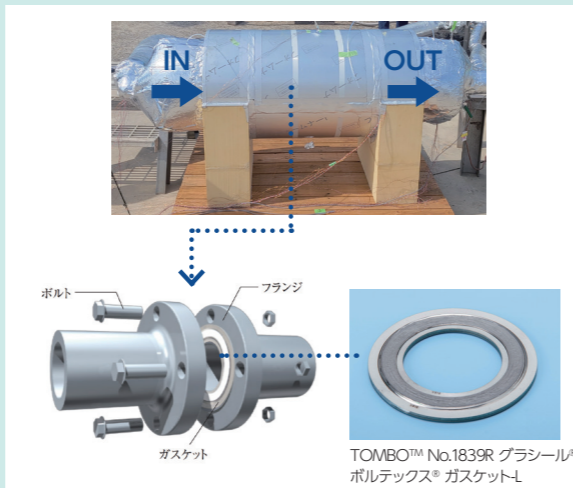
ニチアス技術時報No.402  
低放射折板屋根の紹介



液化水素の需要拡大に向けて

Topics 2

次世代のエネルギーキャリアとして期待される液化水素。大型化に向けた技術課題として、「フランジ締結部で液化水素を問題なくシールすることができるのか」。宇宙航空研究開発機構(JAXA)様にご協力いただき、検証試験を行いました。供試体には8インチの当社製うず巻型ガasketを用いて、液化水素の流通と停止を繰り返し、水素ガス検知器で水素の漏えいがないことを確認しております。



TOMBO™ No.1839R グラシール®  
ボルトテックス® ガasket-L

カーボンニュートラル社会への移行リスクと機会(1.5℃シナリオ)

	想定シナリオ	事業への影響	財務影響	時間軸	主な対応策	関連事業					
						プラント	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	
政策・法規制	炭素税の導入および環境対応により製造コストが増加する	自社工場の製造工程等で使用されるエネルギーコストの増加	リスク	中	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>高CO<sub>2</sub>排出セグメントの事業転換および製法転換によるGHG排出量削減</li> <li>省エネ活動の推進</li> <li>再生エネ由来電力の積極導入</li> </ul>	○	○	○	○	○
		サプライヤーに課される炭素税や環境対応コストが原材料価格に転嫁され、コストが増加	リスク	小	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>低CO<sub>2</sub>排出製品への切り替え</li> <li>歩留まり向上</li> </ul>	○	○	○	○	○
評判	投資家や顧客で気候変動リスクを踏まえた投資・購買行動が拡大する	気候変動への対応の遅れや情報開示の消極姿勢により、ステークホルダーからの信頼低下	リスク	中	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>パリ協定に整合した新たなGHG排出削減目標の設定</li> <li>SBT 認定取得の推進</li> </ul>	○	○	○	○	○
市場	カーボンニュートラルへの移行段階において省エネ製品の需要が増加する	熱診断や省エネ提案の需要増加、省電力、高断熱製品の需要拡大	機会	中	短～中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>熱診断、省エネ提案サービスの拡充</li> <li>省電力、高断熱製品の開発、上市</li> </ul>	○	○	○	○	○
	GXの推進により電動化の普及、スマートシティの取り組みが強化される	パワー半導体などの需要が増加し、半導体製造装置向けの売上増加	機会	大	短～中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的開発投資による省エネ製品の開発・拡販</li> <li>市場の動きを的確に捉え、先を見据えた先行投資を行い生産体制を構築</li> </ul>			○		
	環境意識の高まりにより環境に配慮した製品のニーズが高まる	ライフサイクルに配慮したGHG排出量の低い製品、資源循環型製品の需要拡大	機会	中	短～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフサイクルにおけるGHG削減に貢献する製品の上市</li> <li>資源循環型製品の上市</li> <li>有機溶剤レスの促進</li> </ul>		○		○	○
	電気自動車(EV)、燃料電池車(FCV)への移行による内燃機関自動車の割合減少	内燃機関自動車向け製品の売上減少	リスク	大	中～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代車向け音・熱・シール機能部品の上市</li> <li>リチウムイオン製造装置向け高性能除湿フィルターの開発と生産能力増強</li> </ul>		○		○	
		次世代車(EV, FCV, H2)向け新規部品のニーズの増加、リチウムイオン電池製造装置向け部品の需要増加	機会	大	中～長期						
	石油や石炭などの化石燃料からアンモニア、水素など持続可能な燃料へと置き換えられる	石油精製、石油化学、石炭火力向け工事・メンテナンス部品の売上減少	リスク	中	中～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素エネルギー市場(アンモニア、水素、バイオマス、SAF、CCU)に向けた新工法、新技術の開発</li> </ul>	○	○			
	アンモニア、水素、バイオマス、SAF、CCUなど低炭素エネルギー市場の拡大による機会創出	機会	中	中～長期							
	グリーン水素製造市場の拡大による水電解装置向け部品の需要増加	機会	中	中～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>水電解装置向け製品の上市、生産能力増強</li> </ul>		○				

気候変動の顕在化にともなう物理リスク(4℃シナリオ)

	想定シナリオ	事業への影響	財務影響	時間軸	主な対応策	関連事業					
						プラント	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	
急性	風水害の激甚化によりインフラの寸断や人的被害、物的被害が増加する	サプライチェーンの寸断や工場の被災により操業が停止し、売上減少や復旧コスト等が発生	リスク	小	短～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続計画の強化や、環境に対応した製造設備や体制を構築</li> <li>生産効率の向上による原価低減</li> </ul>	○	○	○	○	○
慢性	平均気温が上昇する	夏季を中心に工場、工事現場での生産性低下や空調コストによる原価が増加	リスク	小	短～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロボットなどによる業務自動化で従業員の働きやすい労働環境を改善・整備</li> </ul>	○	○	○	○	○

1. 財務影響は「時間軸」に記載した期間において想定される、収益および費用に与える影響について、小:10億円未満、中:10億円以上50億円未満、大:50億円以上として記載しております。  
2. 時間軸は下記の期間を想定しております。  
短期:~2026年度(現中期経営計画最終年度)  
中期:~2030年度(GHG 排出量削減中期目標年度)  
長期:~2050年度(カーボンニュートラル達成目標年度)



## ニチアスグループカーボンニュートラル宣言

当社グループは、2021年4月にカーボンニュートラル宣言を制定しました。この宣言では中期目標として「2030年度CO<sub>2</sub>排出量を2019年度比30%削減する」を掲げておりましたが、2024年度末に前倒しで達成見込みとなったことから、さらなる環境負荷低減のため、パリ協定の1.5℃目標に整合する新目標を2024年4月に制定しました。

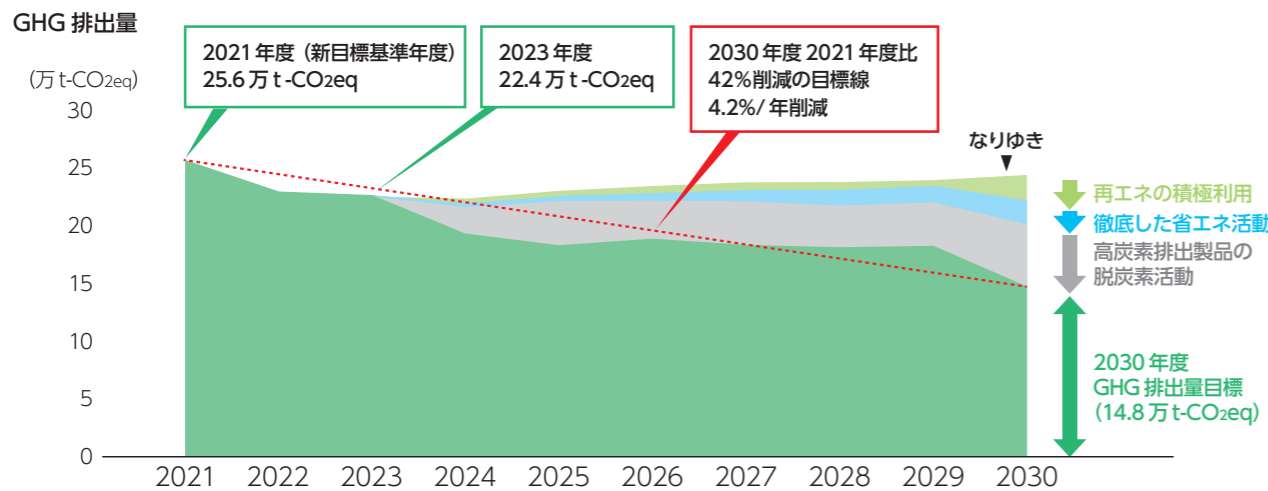
また、今までは地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)基準で当社グループのCO<sub>2</sub>排出量を算定しておりましたが、中期目標変更に合わせて国際基準であるGHGプロトコルによる算定方法に変更いたしました。

### 新中期目標

自社排出量 (Scope1+2)	2030年度にGHG排出量を2021年度比42%削減 2050年度にカーボンニュートラル(実質ゼロ)を達成
サプライチェーン排出量 (Scope3) ※対象カテゴリー1, 3, 11	2030年度に対象カテゴリーのGHG排出量を 2021年度比で25%削減

Scope3の削減対象として排出量の多いカテゴリー1,11およびScope1+2の排出と連動して削減できるカテゴリー3を削減対象として選定いたしました。これらのカテゴリーを合計するとScope3の86%に相当します。

### 自社排出量 (Scope1 + 2) 新中期目標達成へのアプローチ

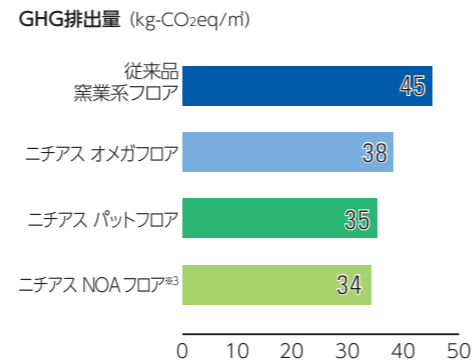


## 建材製品のEPD認証取得

世界の温室効果ガス(以下GHG)排出のうち、約4割を占める建設業界では、ZEB<sup>※1</sup>の普及により排出量削減の取り組みが進められています。近年、居住時におけるGHG排出に限らず原材料調達から廃棄までに発生するGHG排出削減についても注目されており、建築資材を製造、販売する当社においても重要な社会課題と認識しております。

当社グループでは昨年、従来の窯業系フロア材からパーティクルボード(廃木材が原材料)に変更したニチアス NOAフロア<sup>®</sup>を開発し、LCA手法により製品の原材料調達から廃棄までのGHG排出量が25%削減できていることを確認しました。その他、当社フリーアクセスフロア2製品(ニチアス パットフロア<sup>®</sup>、ニチアス オメガフロア<sup>®</sup>)についても同様にGHG排出量を算定し、従来の窯業系フロアと比較して優位性があることを確認しましたので、この度上記3製品についてSuMPO EPD認証<sup>※2</sup>を取得し、公表いたしました。

当社グループとしては、EPD認証の取得は環境負荷低減に取り組むための第一歩と考えており、今後もLCA手法を活用してGHG排出量に限らず、その他の環境負荷を含めたライフサイクル全体で低減につながる製品の開発を進め、建設業界全体のGHG削減、環境負荷低減に寄与してまいります。



※1 ZEB(Net Zero Energy Building):建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロすることを目指した建物  
 ※2 SuMPO EPD 認証:ISO 14025に準拠し、第三者検証を経た信頼性が高いLCA算定結果であることを示すEPD認証  
 ※3 ニチアス NOAフロアは木材を使用しているため、上記算定結果とは別に1㎡あたり20kg-CO<sub>2</sub>固定効果があります

## 環境パフォーマンス

※本項目のデータはすべて当社グループ国内製造事業所を対象としています。

当社グループは、事業活動において投入するエネルギー量や化学物質・水資源などの物質、CO<sub>2</sub>を含むGHG排出量や産業廃棄物量などを把握するとともに、それらの削減に向けた具体的な目標を設定し、PDCAサイクルを回すことで、環境負荷の低減に取り組んでいます。

### INPUT

エネルギー		水資源		PRTR <sup>®</sup> 対象物質	
種別	使用量	種別	取水量	種類合計	64
電力	16,352万kwh	上水	31.1万㎡	使用量	2,949t
石油燃料	7千kl	工業用水	57.8万㎡	※ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	
ガス燃料	812万㎡	地下水	34.1万㎡		
コークス	7千t				

### OUTPUT

CO <sub>2</sub>		排水		PRTR対象物質	
種別	排出量	種別	排出量	物質名	排出量
CO <sub>2</sub>	14.5万t-CO <sub>2</sub>	排水量	56.0万㎡	トルエン	158.8t
				キシレン	0.6t
				エチレン	3.0t
				グリコール	
				モノエチル	
				エーテル	
				ホルムアルデヒド	1.5t
				トリエチルアミン	1.2t
				フェノール	4.0t

大気汚染物質		水質汚染物質	
種別	排出量	種別	排出量
硫酸酸化物	14.6t	浮遊物質(SS)	12.7t
窒素酸化物	57.3t		
ばいじん	9.6t		

産業廃棄物	
種別	排出量
産業廃棄物	11,024t

## GHG排出量削減の取り組み

GHG排出量削減のための重点施策として、グループ全事業所での省エネルギーのさらなる推進、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの積極的利用などを推進しております。

Scope3 上流 自社以外の排出	Scope1,2 自社の排出	Scope3 下流 自社以外の排出	
54.3万t	22.4万t	49.8万t	
カテゴリー1 購入した製品・原材料	37.1万t	カテゴリー9 輸送・配送(下流)	対象外
カテゴリー2 資本財	2.6万t	カテゴリー10 販売した製品の加工	0.1万t
カテゴリー3 燃料とエネ関連活動	4.3万t	カテゴリー11 販売した製品の使用	47.9万t
カテゴリー4 輸送・流通(上流)	8.2万t	カテゴリー12 販売した製品の廃棄	1.8万t
カテゴリー5 事業から発生する廃棄物	0.6万t	カテゴリー13 リース資産(下流)	0t
カテゴリー6 出張	0.4万t	カテゴリー14 フランチャイズ	0t
カテゴリー7 従業員の通勤	0.9万t	カテゴリー15 投資	0t
カテゴリー8 リース資産	0.2万t		

## 再生可能エネルギーの積極的活用

2023年度は、太陽光発電システムの導入を進めるとともに、再生可能エネルギー由来の電力調達も実施し、当社本社ビルや(株)熊本ニチアスなどの事業所で電力に対する再生可能エネルギー比率100%を達成しました。今後は2030年度までに当社グループ全体で再生可能エネルギー比率25%を目指します。



(株)熊本ニチアスの太陽光発電設備

## 工場省エネ表彰制度の開始

2023年度から工場の省エネ活動優良拠点の表彰制度を開始しました。CO<sub>2</sub>排出量を前年比1%以上削減することを目標に、一人ひとりが自発的に活動することで、2023年度は当社グループ全体で約5600t-CO<sub>2</sub>の削減につながりました。

これは昨年度のCO<sub>2</sub>排出量の3.7%に相当します。



CO<sub>2</sub>削減率No.1に輝いたのは(株)熊本ニチアス。前年度比11.5%の削減を達成しました!

左:当社社長 亀津 克己  
 右:熊本ニチアス社長 井田 政宏

## 資源循環の取り組み

※本項目のデータはすべて当社グループ国内製造事業所を対象としています。

産業廃棄物については、生産の増加に伴い排出量が増えた事業所もありましたが、各所での歩留まり改善、分別徹底の促進など、各所で産業廃棄物削減への取り組みが推進されていることもあり、2023年度の排出量は2019年度の排出量に比べ26%の削減となりました。また、産業廃棄物排出量生産高原単位としても2019年度比39%の削減となりました。なお、当社グループの不要物<sup>\*1</sup>のうち68%は再資源化<sup>\*2</sup>されています。

各製造事業所では、製造時のムダを減らすことや資源の有効活用に向けた取り組みを進めてまいります。

※1 有価売却物を含む当社グループから排出される廃棄物 ※2 最終処分(埋め立て)以外の中間処理リサイクル、有価売却、社内再生されたものを再資源化と定義

### 不要物・産業廃棄物削減の取り組み

産業廃棄物排出量

目標: 2030年度2019年度比30%削減

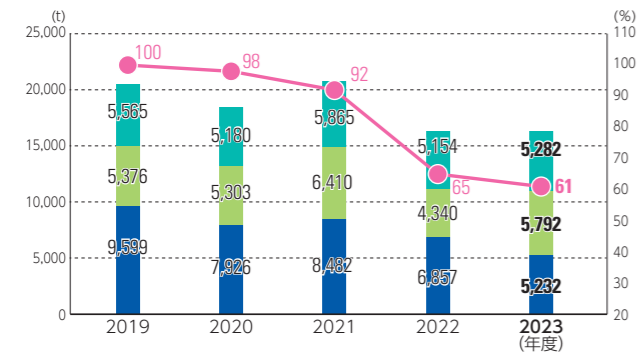
2023年度実績

26% 削減

#### 不要物排出量および産業廃棄物排出量の推移

(当社グループ国内製造事業所)

■埋立処分 ■中間処理リサイクル ■有価売却 ■生産高原単位



### 使用済み手袋の回収

資源循環に向けた取り組みの一環として、製造事業所では製造時に使用した手袋の廃棄をやめ、分別回収をすることで再資源化を始めています。

小さなことでも一歩一歩、今後も削減活動を進めていきます。



ゴム手袋の回収ボックス

## PRTR対象物質低減の取り組み

※本項目のデータはすべて当社グループ国内製造事業所を対象としています。

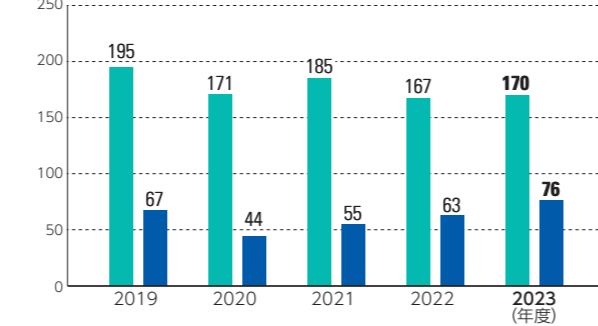
2023年度の事業活動におけるPRTR対象物質の使用量は2,949トンで、生産量増加などの影響もあり前年度より562トンの増加となりました。一方、排出量は昨年度よりは若干増加したもののほぼ横ばいの推移となっています。使用量や排出量は生産量に起因している部分も多いですが、各生産拠点では、少しでも環境影響を減らすべく、歩留まり改善やPRTR対象物質を含まない副資材への転換など地道な活動を継続しています。

また、抜本的な削減をしていくためにも、PRTR対象物質を使用しない製品づくりにも取り組んでおり、一部の製品では溶剤系から水溶系への転換も始まっています。今後も削減活動、製品改良を引き続き進めていきます。

#### PRTR対象物質排出量・廃棄物量の推移

(当社グループ国内製造事業所)

■排出量 ■移動量



## 環境マネジメントシステム

さまざまな環境問題に積極的に取り組むとともに、環境憲章、カーボンニュートラル宣言に基づいた環境経営の実現を目指していきます。

当社グループでは、当社工場と国内外の主要グループでISO14001を取得し、持続可能な社会の構築に向けて環境負荷削減への取り組みを強化しています。

ISO14001取得状況はこちらでご確認ください



## 環境リスクマネジメント

### 製品含有化学物質管理への取り組み

製品の開発設計から、調達、製造、販売までの各段階において、化学物質規制の順守を徹底する取り組みを継続しています。2022年度に構築した「製品含有化学物質の管理データベース」を活用し、SDS(安全データシート)や製品ラベル、化学物質規制法規への対応、お客さまへの製品含有化学物質情報提供などを行っています。

### 環境パトロール

地域社会との共生を目的として、当社グループでは1990年から環境パトロールを実施しています。これは従業員が事業所の周囲をパトロールし、「美観」「大気(粉じん・臭気)」「騒音・振動」「排水」の4つの項目を事業所の特性に合わせて確認する活動です。2023年度はグループ全体で延べ81回パトロールを実施し、245件の指摘事項を改善しています。できることから少しでも環境リスクを低減させるべく、活動を継続しています。

### 外部からの指摘

2023年度は、製造事業所から発生する騒音や粉じん、臭気についてグループ全体での近隣からの指摘はありませんでした。今後は、今まで以上に小さな気がかり事項、小さな変化の気づきにも目を向け、外部からのご指摘の芽を摘むことが重要です。そのために、苦情につながるリスクのある設備や作業を見える化した「環境苦情リスクマップ」を作成し、継続的な確認や職場での周知徹底をすることで発生防止・再発防止を図っていきます。

### 環境啓発活動

2023年度も社内通信「安全衛生環境通信」の発行を継続し、社内外の安全衛生環境情報を全従業員に発信してきました。また、従業員一人ひとりの環境に対する意識を高めていくよう毎年8月に環境eラーニングを実施しております。

## 環境監査体制

製造事業所では①製造事業所内での内部監査、②本社環境部門による監査、③外部機関による審査の3者による環境審査を実施しています。2023年度もISO14001工場統合認証継続活動のなかで事業所間相互内部監査を実施しています。

なお、これらの監査の結果、敷地境界騒音にて一部基準超過はあったものの重大な法令違反はありませんでした。監査の指摘事項は、他事業所へ展開し、グループ内の環境改善につなげています。

## 環境会計

事業活動における環境保全設備投資金額<sup>\*1</sup>は804百万円で、グループ全体の設備投資額の7.2%にあたります。太陽光発電の設置、省エネ性の高い新しいエアコンへの更新、エネルギー利用を高効率化するための見える化設備導入などCO<sub>2</sub>排出削減に向けた投資などで前年度比2百万円の増加となりました。今後も積極的なGHG排出削減に向け、設備更新や太陽光発電の設置や省エネ機器の採用などを継続的に実施していきます。

また、環境設備の運転コスト・メンテナンス費用、人件費などを集計した環境保全コスト<sup>\*2</sup>は548百万円となり前年度比26百万円増加となりました。

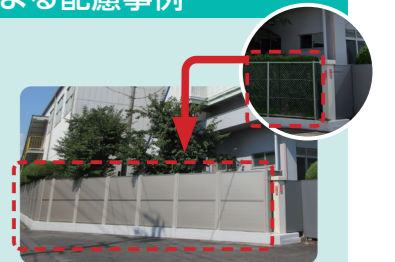
※1 当社グループ国内製造事業所を集計対象 ※2 当社製造工場のみを集計対象

環境保全設備投資金額(当社グループ国内製造事業所/2023年度)		(百万円)
分類	金額	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	68
	地球環境保全コスト	581
	資源循環コスト	8
管理活動コスト	147	
合計	804	

環境保全コスト(当社製造工場/2023年度)		(百万円)
分類	金額	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	213
	地球環境保全コスト	23
	資源循環コスト	241
管理活動コスト	71	
合計	548	

### 環境パトロールによる配慮事例

羽島工場では工場からの音が周辺環境へ影響しないように工場フェンスを金網から防音壁へ変更しました。今後も周辺地域・環境に配慮した工場環境管理を進めていきます。



工場のフェンスを金網から防音タイプに変更し、騒音対策を実施